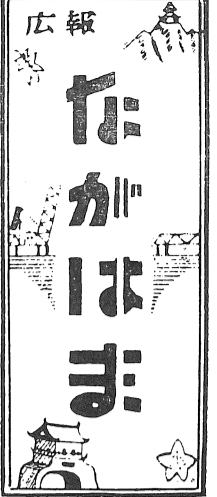


臨海工業開発

実現へ第一歩



発行所
長浜町役場
愛媛県喜多郡
印刷所愛媛協同印刷KK

号 外

黒田沖埋立てに 着手 事業は開発公社で 漁業補償交渉も開始

これまで各方面に期待と反響を呼んでいた臨海工業開発の事業が、いよいよ具体的なスケジュールにはいることとなりました。さる六月二十九日の町議会で、大字黒田沖約九万坪の海面埋立て申請を行なうことが議決され、併せて同日この事業を実施する機関として、長浜町開発公社の設立委員会を開いて公社設立認可申請を行なうことをきめると同時に、埋立てについても利害関係の大きな漁業組合との間の漁業補償問題の折衝が開始されました。今回の土地造成計画は、臨海工業開発全体の構想から見れば六・七割にしか当らない小さなものではあります。町の体質改善、経済構造の改革への第一歩をふみ出すものとして、実に重大な意義をもっているものといえます。

過去約二年間にわたって調査、研究、検討を続けてきた本町臨海工業開発計画は、県の全面的な支持を得て、その構想がねられ、また、現在各種の調査研究が引き続き行なわれておりますが、当初考えられていた全体計画を一挙に着手実行に移すことは相当な日時を要し、現実的でないという判断から、即時有効に実現性のある一部開発にとり組むことが町の利益に合致するものだと決定に至ったものであります。

この計画による黒田沖約九万坪は、優秀な近代産業用地を確保し、また、中小企業や地場関連産業などの立地を予定しているもので、たとえ全体の大開発と切り離して考えた場合でも土地の少ない長浜町にとって、どうしても必要不可欠な政策であった訳です。小規模であるといっても九万坪という土地は大字長浜の平地面積の八割にも当たる広さです。この事業を仕上げることは長浜町始まって以来の大事業である

公共的な、あるいは公益的な事業を行なうために、国や都道府県には公社と称するものがたくさん作られています。これは国や地方団体が法律で定めてある一般の行政制度では行なうことがむづかしい、または不適当であると思われる仕事を必要とするときに公共団体に代って仕事をすることを認めておけるのです。

長浜町開発公社は、臨海工業開発事業のうち、今回着手する小規模土地造成については町段階で行うことが適当であるとの県の指導に基づき町単位の開発公社を設立することとしたものです。もちろん公共的な事業を行なう機関であって町と不離一体の立場におかれるものですが、設立委員会役員などの選任を行ない、定款に相当する「寄附行為」といってのを定め、事業計画やそれに伴う予算を編成して知事の設立認可を受けなければなりません。基本財産としては町から寄附する百五十万円が定められています。

役員としては、町長が理事長となり、その他町議会議員の中から十人、助役、収入役および関係課長を含めて四人、その他学識経験者六人、計二十人で理事と監事を構成し、理事長を含め総計二十一人となり、事業計画としては黒田沖九万坪の土地

つぎせぬ願望であった土地の拡張に本格的に取り組む出発点として、住民全体の熱意と協賛を頂きたるべきであるとい願っております。

代にも余りにも多く横行するようではあっては現代人の資格が泣くでしょう。これから開発しようとする第一の土地造成計画では、皆さんが一番心配される石油コンビナートのような大きな装置産業は含まれておりません。この造成地の目的は生産性の高い優秀な中型企業、その他中小地場産業などを立地させるも健全なものを選択するのには好都合だといえます。

また、過去の施設や既設の装置などではどうしても十分な防犯設備ができません。このため、新しい施設を建設する場合には常に最新の防犯法を取り入れられ、まず第一の大きな選択の特権をこの町民に与えておきます。この町民に与えておきます防犯設備は、十分防犯できるはずの設備を怠ってやってくるような企業は、町民の健康と安全を脅かすことになるので、町はこの立場に立

の埋立造成のほか、長浜地区、大和地区に合計六千坪の住宅用地の造成ももくろまれています。これは町に認可された埋立の事業を委託契約によって公社が肩代わりして行なうものです。また、でき上がった土地は町が誘致企業や希望企業で立地を許可したものに売却して、その代金をもって造成事業の委託料を支払うこととなります。その間の工事設計から請負契約、工事監督、資金の調達その他会計一般、工事に関連する諸問題の取り扱いおよび一般管理事務のいっさいを行ないます。

漁業補償とか、港湾漁港機能におよぼす技術的問題など直接住民との利害関係のある重大案件については町段階で処理することになります。まず、つとより早く考えて

国、道路公団、鉄道建設公団住宅公団などいろいろの団体と仕事をやっていくのだから了解されたいかと思えます。もちろん営利を目的とするものはありませんが、事業が完成し、余金や財産などがある場合は、全部町に帰属するように定めてあります。小さい町村での公社は全国でも珍らしい方ですが本町の臨海工業開発の規模の大きさを物語るものだと考えられます。

して許されるはずはありませぬ。このような考え方をあらゆる企業、産業に浸透させるために正しい立場の公害と論を喚起することは公認して当然なことであり幸いにして現在国や都道府県においても公害行政についての一元化、効率化の論議高まり、強力な規制への方向づけが真剣に検討されておりますので、本町の臨海工業がしだいに本格化することは、十分安心できる態勢が期待できます。

今スタートしたばかりの現在の段階では、具体的な企業の立地計画はでき上がりません。これは今後の土地造成のスケジュールを公にしながら希望企業を誘致や選択をほかり、もともとの適した立地計画を立てていくわけですが、具体的な公害問題はこの時に初めて実際の検討を行なうこととなります。この立地計画樹立の時期にはまた改めて町民多数の方の意見を求めることになるでしょう。最近の企業は立地をした地域住民の協力を得られなければ、事業の推進はむづかしいという考え方がしだいに広まってきておりますので、住民と企業両方とも互に賢明な理性を働かせて互いの利益を補償する関係をはかりたいものです。

今後の方向
全体構想でその主軸となる残り約百二十万坪の開発はどうかという問題が、これは今までの間に長浜町の性格をいかに変えてきたように長浜町の性格と一致させる重大なものであると、事業そのものも大規模、かつ多種多様な問題点を含んでいるので引き続き県が中心となつて綿密な調査研究を続けるとともに、全国に向けての広報宣伝も併せて進められております。もちろん具体的な事業着手も段階において行なわれるわけですが、これに立地する企業の選定については、もともとも慎重にわれわれ地元住民の意志を反映してゆかなければなりません。そのためには、われわれにたいしては、しっかりとした調査研究を積み重ね本町に開拓の原動力となり得るような健康で明るい繁栄を築き上げなければなりません。このように空前の大事業をなしとげるためには、なによりも住民全体の一致団結した強い力が必要であります。第一、次開発が進むに伴い、この本格的な事業のスケジュールもしだいに明確になってくると思いますが、素晴らしい姿勢を開くため、今こそ格段のご協力を願うものであります。

公害のない企業を誘致 地場産業加えて

人間の身も生きて行くの幸福を願わない者がありません。むしろ人間の幸福を実現することが目的だといつた方が早いでしょう。民主政治の目的は最大の多数の最大幸福だといわれてきました。まさにそのとおりです。

最近公害問題が国民全体の重大関心事となつてきたと同時に、本町の臨海工業開発についても各方面でいろいろと心配されている

町民の発展繁栄を願ひ、町民の福祉を念願とする開発事業が、それのもたらす公害で棒引きされるようであれば、なんというばかげたことにならぬでしょう。長浜の土地に、公害の出る企業は絶対に認められません。

従来公害がうんぬんされなかったような産業は、その完全な防犯設備が確認されないと限り立地を許すことはできません。これは町、町民ともどもに考えてきた第一義の基

本方針であります。そのための研究や調査は十分慎重に行なう必要があり、単に町自体のみならず、広く県や国の段階、あるいは各種研究機関などの協力も得る必要があります。

しかし、ただ一つだけ、公害を恐れるのあまり影響のないようなことまで公害公害と騒ぎ立てて無用の不安や摩擦を引きおこしてはいけません。これは町、町民ともどもに考えてきた第一義の基